



平成 16 年 12 月期 決算短信(連結)

平成 17 年 2 月 10 日

上場会社名 中外製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4519

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chugai-pharm.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 永山 治

問合せ先責任者 役職名 財務・経理部長 氏名 板谷 嘉夫

TEL (03)3281-6611

決算取締役会開催日 平成 17 年 2 月 10 日

親会社名 ロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィー

親会社における当社の株式保有比率: 50.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 12 月期の連結業績(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(金額表示: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月期	294,670	—	51,497	—	51,990	—
15 年 12 月期	232,748	—	42,719	—	43,947	—

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 12 月期	34,117	—	62 27	61 34	11.0	12.7	17.6
15 年 12 月期	28,445	—	51 73	50 94	9.9	10.6	18.9

(注)①期中平均株式数(連結) 16 年 12 月期 546,377,165 株 15 年 12 月期 548,191,365 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④平成 15 年 12 月期は決算期変更により 9 ヶ月間となっているため、対前期増減率を表示しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 12 月期	411,449	320,846	78.0	583 61
15 年 12 月期	405,197	296,717	73.2	542 96

(注)期末発行済株式数(連結) 16 年 12 月期 549,604,725 株 15 年 12 月期 546,314,597 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 12 月期	51,494	△ 15,211	△ 13,718	57,380
15 年 12 月期	△ 36,795	14,413	△ 11,582	36,226

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 17 年 12 月期の連結業績予想(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

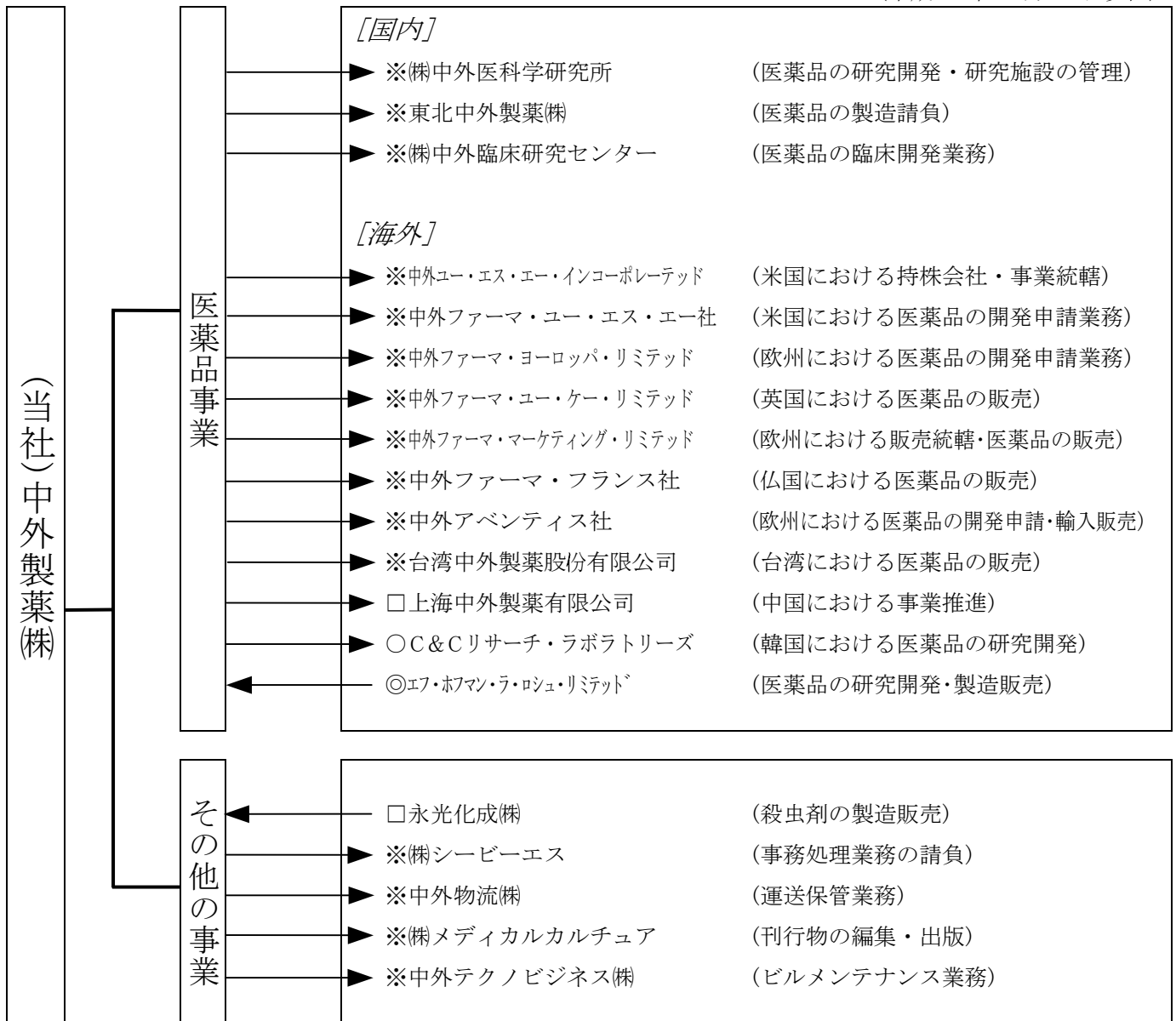
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	135,000	24,700	16,000
通期	293,500	62,300	39,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 71 円 32 銭 (16 年 12 月期の期末発行済株式数に基づきます)

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と大幅に異なる可能性があります。

企業集団の状況

(平成 16 年 12 月 31 日現在)



※連結子会社
 □持分法非適用非連結子会社
 ○持分法非適用関連会社
 ◎親会社の子会社

・関係会社のうち、上場している会社はありません。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、世界有数の製薬企業であるエフ・ホフマン・ラ・ロシュ[本社：スイス](以下、ロシュ)との戦略的アライアンスのもと、「革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献する」ことをMission(存在意義)とし、「国内外において革新的な新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業」となることを、経営の基本目標としております。

また、その実践にあたっては、当社のCore Values(価値観)である「患者・消費者の皆さまを最優先に考えた行動」並びに「生命関連企業としての高い倫理・道徳観」に基づき、事業活動を行っております。

当社は、この基本方針の実践こそが、中外グループの企業価値を向上させ、顧客、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待にお応えするための最良の方策であると確信しており、その実現に向けて、一層の努力を行ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、各期の連結業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、中長期的な戦略投資資金需要や業績見通しを総合的に勘案することにより、株主の皆様への利益還元の拡充を図ってまいります。内部留保資金につきましては、一層の企業価値拡大に向け、国内外の研究開発活動、新製品関連の設備投資などに充当してまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、医療用医薬品事業をコア事業と位置づけ、先端技術を活用した独自性の高い研究開発基盤の構築に注力してまいりました。特にバイオテクノロジーで培った知識や技術は革新的な抗体医薬の開発へと結びついております。更に、低分子医薬品探索研究や臨床開発パイプライン、製品ラインナップにつきましても、戦略的アライアンスのパートナーであるロシュとの協働のもと、国内トップクラスの基盤を構築してきております。経営資源の一層の集中を図るため、平成16年末に一般用医薬品事業のライオン株式会社への営業譲渡を行い、医療用医薬品専業体制を整えました。

平成17年度から平成22年度を実行期間とする新中期経営計画「Sunrise 2010」では、当社独自の強みとロシュとの緊密な協働関係を活かした競争優位性の更なる強化・充実を推し進めることにより、国内外における革新的な医薬品の開発・上市による一層の事業拡大を目指しております。経営指標と致しましては、平成22年12月期におきまして、連結売上高3,600億円以上、営業利益率20%以上の実現を目指してまいります。

4. 対処すべき課題

当社は、中期経営計画「Sunrise 2010」のもと、研究・開発・生産・マーケティング・販売の全機能の競争力の飛躍的強化と高成長の実現を目指しておりますが、中でも、(1)革新的新薬の継続的創出・獲得、(2)製品価値最大化、(3)海外展開の3つを最重点の課題として位置づけております。

(1) 革新的新薬の継続的創出・獲得

当社は、これまで抗体医薬をはじめとする革新的医薬品の創製を進める一方、ロシュとのアライアンスを活用し、研究協力による一層の技術水準向上、パイプライン充実、研究開発の効率化に取り組んでまいりました。

今後は更に技術水準の向上を図るとともに、アカデミア・ベンチャー・先進企業とのネットワークを強化し、継続的に革新的新薬を創出する研究基盤の強化に努めてまいります。これに加えて、ロシュからの有力開発候補テーマの導入を積極的に進めることにより、一層の開発パイプラインの充実を図ります。

(2) 製品価値最大化

ロシュとのアライアンスのもと、当社は国内市場においてトップクラスの成長を実現してきておりますが、戦略的なマーケティング機能確立し、医療ニーズや市場ニーズを研究開発初期段階から上市後まで一貫して取り込むことにより、製品価値最大化および重点疾患領域でのプレゼンスの更なる拡大を図ってまいります。

また、営業体制の一層の拡充を図ることにより、国内市場でのシェア拡大と、がん、腎、骨・関節領域でのNo.1ポジションの確立を目指してまいります。

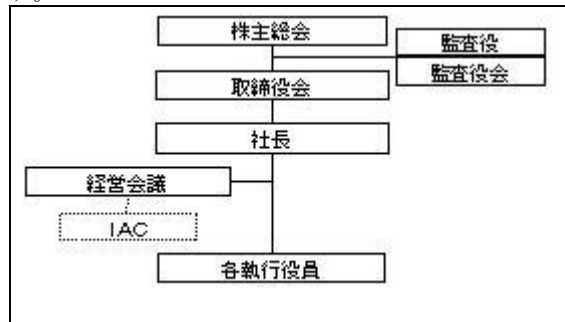
(3) 海外展開

当社がこれから成長を更に加速するためには、海外への展開が重要な課題となります。欧米において臨床開発の最終段階にあるMRA(ヒト化抗ヒトIL-6受容体モノクローナル抗体)の速やかな上市と市場への浸透をロシュとの協働により推し進めるとともに、これに続く革新的新薬の開発・上市を実現することにより、海外市場での発展を目指してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要な課題として位置づけております。特に企業価値の持続的な拡大に向けた意思決定の強化と執行責任の明確化が重要なポイントであると考えております。こうした考えに基づき、これまで取締役会の機能強化と迅速な意思決定を目的として取締役員数の適正化と社外取締役の登用を行うとともに、業務執行における責任の明確化を目的とした執行役員制度の導入を実現してまいりました。また、グローバルなビジネス環境の変化への確に対応するとともに適正な企業姿勢によるグローバルビジネスの展開を目指して、国内外の各界専門家による国際・アドバイザー・カウンシル(IAC)を運営し、意思決定の充実に努めております。今後も、現体制の一層の充実を図り意思決定の強化と執行責任の明確化をさらに推進してまいります。

取締役員数については、平成16年12月末時点で11名であり、そのうち社外取締役は5名となっております。監査役は4名で、そのうち2名が社外監査役となっております。監査機能の充実を図るため、監査役スタッフを設けております。業務の執行は社長以下各執行役員が中心となって執り行い、その執行状況は四半期毎に取締役会へ報告しております。取締役会から委ねられた業務の執行にあたっての重要な意思決定は、社長をはじめとする主要執行役員で構成される経営会議にて行い、経営会議での重要な決定事項は取締役会に報告しております。



また、内部統制システムとして、専任部署である監査部が業務活動の効率性・合理性およびコンプライアンス等の適切性の観点からグループ全体の業務執行状況の監査を実施し、経営会議への報告・改善提言を行うことにより、健全な執行の維持・向上に努めております。

リスク管理につきましては、経営会議の下部機構であるリスク管理委員会ならびに総務部のリスク管理専任グループを中心として、グループ全体が連携してリスクの未然防止に努めるとともに、万が一の不測の事態が生じた際も迅速に適切な対応が行える体制を整えております。

更に、社会的責任遂行の一層の充実を図るため、具体的な行動規準である「中外BCG(ビジネス・コンダクト・ガイドライン)」を制定し、これの浸透を図るため、経営会議の下部機構である社会責任推進委員会と専任組織である社会責任推進部を設置しております。社会責任推進委員会および社会責任推進部は、社外の専門家等からなるBCG遵守のための社員相談窓口を整備するとともに、部門毎に任命する企業倫理推進委員との連携により全社員を対象とした企業倫理研修を定期的実施するなど、個人情報保護をはじめとするコンプライアンス、企業倫理、環境、社会貢献など社会的責任遂行の充実・強化を行っております。

会計監査人である新日本監査法人には通常の会計監査を受けております。また、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じ、弁護士からアドバイスを受けております。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

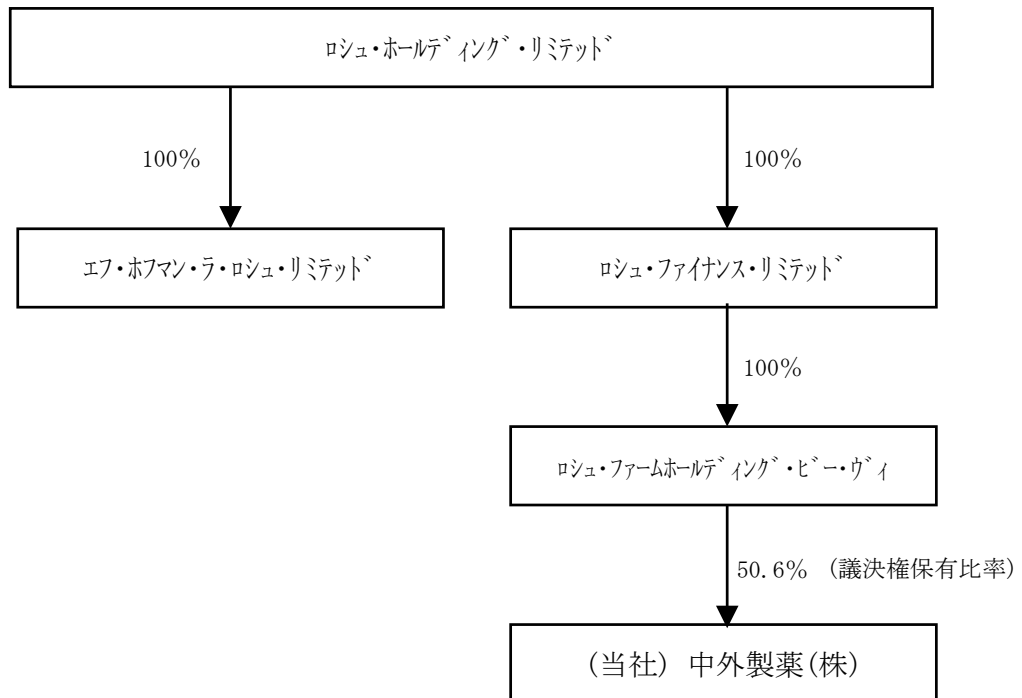
当社とロシュとの戦略的アライアンスの合意に基づき、平成14年10月1日より、ロシュは100%関係会社であるロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ[本社：オランダ]（以下、ロシュ・ファームホールディング）を通じて、当社発行済株式総数の約50.1%を保有しております。

本アライアンス契約により、当社は、ロシュの日本市場における唯一の医薬品事業会社となり、同社グループが有する開発候補品の日本における開発・販売について第一選択権を保有しております。

また、当社が海外での開発・販売を行うにあたりパートナーを必要と判断した場合には、ロシュは当社が有する開発候補品の海外（韓国を除く）における開発・販売について第一選択権を保有いたします。

本アライアンスは、通常の企業買収や合弁事業とは異なる新しいビジネスモデルの確立を目指しております。当社は、ロシュ・ファームホールディングの連結決算の対象会社であります。引き続き独立した上場企業として、日本の文化・社会に即した経営を行うとともに、海外事業を含む研究・開発・製造・販売活動を展開し、医療への貢献と業績の向上に努めてまいります。

なお、平成16年12月末時点の社外取締役のうち、3名はロシュ・グループの経営執行委員会のメンバーであります。



経営成績及び財政状態

I. 経営成績

1. 当年度の概況

(1) 販売の状況

当連結会計年度の国内における医薬品業界は、4月に業界平均4.2%の薬価基準の引き下げが実施されるなど、医療費抑制策の継続基調は変わらず、引き続き厳しい環境下に推移いたしました。

このような状況の下、当社はロシュ・グループの最重要メンバーとして、さらに強固な新薬開発・販売基盤を確立し、グローバルな競争における優位性を強化するとともに、新製品開発のスピードアップと国内外における製品の育成、倫理観と科学性に基づく適正使用の推進など顧客から信頼される学術宣伝活動に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,946億70百万円となりました。

まず、「医薬品事業」のうち医療用医薬品につきましては、主力製品であります遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポジン」が堅調に推移しました。また平成15年9月に適応拡大を取得した抗悪性腫瘍剤CD20モノクローナル抗体「リツキシマン」と抗悪性腫瘍剤抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「ハーセプチン」が標準治療薬としての認知度が向上し売上に寄与しました。一方、抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」について、インフルエンザの大規模な流行は見られておらず、この結果、売上高は2,784億84百万円となりました。

一般向ヘルスケア製品につきましては、売上高は110億28百万円となりました。

この結果、「医薬品事業」全体では、売上高2,895億13百万円となりました。

「その他の事業」は、おもに家庭用殺虫剤「バルサン」であり、売上高は51億56百万円となりました。

なお、輸出を含む海外売上高につきましては、184億79百万円となりました。海外売上高比率は、6.3%となっております。

(2) 損益の状況

利益面につきましては、販促活動の強化及び情報セキュリティ対策の前倒し実施により、営業費用が予想をやや上回ったものの、研究開発費の一部が翌年度に繰り延べられたため、販売費及び一般管理費としてはほぼ予想通りとなりましたが、売上が予想を下回ったことにより営業利益514億97百万円、経常利益519億90百万円となりました。当期純利益は一般医薬品事業の譲渡益により341億17百万円となりました。

単体、連結の主要指標および連単倍率につきましては、それぞれ以下のとおりとなっております。

	単体	連結	(金額単位:億円) 連単倍率
売上高	2,851	2,946	1.03
営業利益	467	514	1.10
経常利益	475	519	1.09
当期純利益	327	341	1.04

なお、当年度の期末配当金につきましては、1株当たり9円を予定しております。

(3) 研究開発活動の状況

当社は、医療用医薬品を中心に国内外にわたる積極的な研究開発活動を展開しております。

特に「がん」「腎」「骨・関節」の3領域を中心に、国際的に通用する革新的な医薬品の創製に取り組んでおります。国内では、富士御殿場、鎌倉に研究拠点を配置し、連携して創薬研究活動を行う一方、浮間では工業化技術の研究を行っております。また海外では、子会社の中外ファーマ・ユー・エス・イー・エルエルシー、中外ファーマ・ヨーロッパ・リミテッドが、米国と欧州においてそれぞれ臨床開発活動を行っております。

当連結会計年度における「医薬品事業」の研究開発活動につきましては、ロシュとの戦略的アライアンスのもとづく、研究開発シナジーの最大化に向けた取り組みに傾注してまいりました。中でも、研究面で広く創薬基盤技術を共有することによる新たな価値創造に向けた取り組みの一環として、低分子研究分野に引き続き、平成16年4月、「高分子医薬品の探索研究における研究契約」を締結いたしました。

なお、研究開発機能再編の一環として、抗体医薬に特化していた筑波研究所の機能を、抗体テーマの開発段階への早期移行を目的に平成17年3月までに富士御殿場研究所に集約、これにともない筑波研究所は閉鎖をする予定であります。また、中外ファーマ・ユー・エス・イー・エルエルシーにつきましても、グローバル開発における日米欧三極での連携強化のため、平成17年4月を目途に米国・カリフォルニア州サンディエゴから、ニュージャージー州ベドミンスターへの移転を予定しております。

一方、国内の臨床開発活動につきましては、当社が戦略領域としている「がん」「骨・関節」「腎」および「移植・免疫・感染症」の各領域においていくつかの進展を見ました。

「がん」領域では、平成16年2月、遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「EPOCH」（予定適応症：がん治療に伴う貧血）の臨床第Ⅲ相試験を開始いたしました。また、平成15年12月にロシュより導入したHER2量体化阻害ヒト化モノクローナル抗体「R1273」、およびヒト化抗VEGFモノクローナル抗体「R435」の臨床第Ⅰ相試験を、それぞれ平成16年6月と11月に開始いたしました。また5-FU誘導体「R340」（製品名：ゼローダ）の臨床第Ⅱ相試験（適応拡大：大腸がん）が終了し、現在、試験成績を解析中です。

「骨・関節」領域では、平成16年2月、ヒト化抗ヒトIL-6受容体モノクローナル抗体「MRA」（予定製品名：アクテムラ注）の関節リウマチを対象とした臨床第Ⅲ相二重盲検試験を開始したのをはじめ、平成16年10月、活性型ビタミンD3誘導体「ED-71」の骨粗鬆症を対象とした臨床第Ⅲ相二重盲検試験を開始いたしました。なお、選択的エストロゲン受容体モジュレーター「LY139481・HCL」（一般名：塩酸ラロキシフェン、適応症：閉経後骨粗鬆症、申請者：日本イーライリリー株式会社）が、平成16年1月に輸入承認を取得したのに伴い、同5月「エビスタ錠」の製品名で新発売いたしました。

「腎」領域では、平成16年7月、持続型エリスロポエシス受容体アクチベーター「R744」の腎性貧血患者を対象とした臨床第Ⅱ相試験を開始いたしました。

「移植・免疫・感染症」領域では、抗ウイルス剤「R964」のペグインターフェロン「ペガシス」との併用による、慢性C型肝炎患者を対象とした臨床第Ⅲ相試験が終了し、現在、試験成績を解析中です。また、その他の領域では、肝機能改善剤「バリン」の経口剤の第Ⅰ相試験が終了し、安全性が確認されました。

なお、平成15年6月に申請した抗インフルエンザウイルス剤「タミフルカプセル」の予防投与につきましては、平成16年7月に承認されました。また現在、国内において製造（輸入）承認申請済みで、承認待ちの開発品としては「MRA」（予定適応症：キャッスルマン病）をはじめとして計6品目があります。

海外では、米国において中外ファーマ・ユー・エス・イー・エルエルシーを通じて実施していた抗酸化剤「BO-653」の臨床第Ⅱ相試験「PCI後再狭窄抑制効果」に関する試験成績を入手いたしました。期待された臨床効果を得ることができなかつたため、開発を中止いたしました。同じく、消化管機能改善剤「GM-611」につきましては臨床第Ⅱ相試験（予定適応症：糖尿病性胃不全麻痺）に関する試験成績を入手し、症状改善効果が示唆されたことから、現在、今後の進め方を検討中です。また、同剤の新たな臨床第Ⅱ相試験（予定適応症：過敏性腸症候群/IBS）を、平成16年8月に開始いたしました。一方、ヒト抗PTHrPモノクローナル抗体「CAL」（予定適応症：がんの骨転移）の臨床第Ⅱ相試験が終了し、現在、試験成績を解析中です。英国子会社の中外ファーマ・ヨーロッパ・リミテッドを通じて実施していた、ヒト化抗HM1.24モノクローナル抗体「AHM」（予定適応症：多発性骨髄腫）の臨床第Ⅰ相試験について、安全性に問題はありませんでした。実施した用法・用量において当初期待された臨床効果を示唆する成績は得られなかつたため、開発を中止いたしました。

ロシュとの共同開発中であります「MRA」につきましては、日本を除く多国籍治験による臨床第Ⅲ相試験（予定適応症：関節リウマチ）を平成17年1月に開始しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、481億65百万円であります。

2. 翌年度の見通し

(1) 見通しの前提

業績の見通しの策定にあたって、為替レートは1米ドル=105円、1ユーロ=130円、1英ポンド=200円、1スイスフラン=87円を前提としております。なお、インフルエンザ流行の動向により売上の変動が大きい「タミフル」については、過去10年の平均程度の流行を基準に2004/2005シーズンはやや小規模、2005/2006シーズンは中規模を想定して業績を見込んでおります。

(2) 業績の見通し

翌年度につきましても国内の医療用医薬品市場は引き続き厳しい環境が予想されております。一方、当社における2005年は、新生中外製薬の第一ステージ”Integration”として取り組んできた「統合効果の早期実現化およびロシュとの協働体制確立のための基盤づくり」の成果を最大限発揮する年であります。また同時に、新生中外製薬の第二ステージ”Transformation”の実現に向け2010年を目標として策定された新中期計画”Sunrise 2010”の初年度として、国内トップクラスのプレゼンスを確保するための第一歩とする年であります。

売上の見通しにつきましては、「エポジン」「リツキサシ」の順調な推移、発売2年目となる「ペガシス」「エビスタ」のさらなる市場浸透により、連結売上高2,935億円を見込んでおります。

損益面につきましては、引き続き自社品比率の低下が見込まれるものの、「エポジン」に関わる特許権使用料の支払義務期間が一部満了したことから売上原価率の改善を見込んでおります。また、統合以来全社的に取り組んできた一連のコスト構造改革の成果により販管費率の更なる改善が見込まれます。このようなことから各利益は、連結営業利益613億円、連結経常利益623億円、連結当期純利益392億円と増益を見込んでおります。なお、この業績の見通しには、マイルストーン達成によるMRAの販売権許諾収入を特別利益として含めておりますが、申請を予定している厚生年金代行返上（過去分）に伴う特別利益は含めておりません。

注) 上記の業績の見通しは、本業績の見通し時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の見通しと異なる可能性があります。

II. 財政状態

1. 当年度の概況

当連結会計年度の総資産は4,114億49百万円であり、前年度末に比べ62億51百万円増加しました。総負債は891億39百万円であり、前年度末に比べ184億36百万円減少しました。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は2,115億80百万円であり、流動比率は434.0%で財務の健全性は保たれております。

株主資本につきましては、3,208億46百万円（前年度比241億29百万円増）となりました。株主資本比率は78.0%（前年度73.2%）となっております。

2. キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、514億94百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の売却による収入があったものの、有価証券の取得による支出があったことなどにより、152億11百万円のマイナスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払などにより、137億18百万円のマイナスとなりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首に比べ211億54百万円増加し573億80百万円となっております。

3. キャッシュ・フロー指標

	平成13年3月 期	平成14年3月 期	平成15年3月 期	平成15年12月 期	平成16年12月 期
株主資本比率	55.9%	57.5%	65.2%	73.2%	78.0%
時価ベースの株主資本比率	140.9%	105.1%	155.2%	207.8%	226.3%
債務償還年数	2.4年	1.4年	0.4年	0.5年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.3	53.0	78.7	79.4	169.3

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

※各指標とも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、当年度末株価終値×当年度末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

※平成15年12月期は決算期変更により9ヶ月間となっているため、平成15年12月期の債務償還年数は、有利子負債／（営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）×12／9）で計算しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 主要取扱品目

事業の種類別 セグメントの名称	薬効種別	主要製商品
医薬品事業	中枢神経系用薬	ロヒプノール、アモバン、笑気ガス、(感冒薬)アルペン
	循環器系及び 呼吸器系用薬	シグマート、リスモダン、ベザリップ、プレラン、 ラニラピッド、ジゴシン
	消化器系用薬	カイトリル、アルサルミン、新中外胃腸薬、中外下痢どめ
	ホルモン剤、 ビタミン剤及び 滋養強壯変質剤	アルファロール、オキサロール、ロカルトロール、チガソン、 ブルタール、ローゼリーゴールド内服液、グロンサンG
	血液及び体液用薬	エボジン、ノイトロジン
	代謝性医薬品	スベニール、オイグルコン、レナジェル、エビスタ、 セルセプト、新グロモント、グロンサン強力内服液、 グロンサン内服液
	腫瘍用薬及び化学療法剤	リツキサン、フルツロン、ハーセプチン、タミフル、 ゼローダ、ピシバニール
	抗生物質製剤	ロセフィン、セフォタックス
	その他	ペガシス、ベナンボックス、(外用消炎鎮痛剤)ゼノール、 ペアアクネクリーム
その他の事業	公衆衛生用薬	(殺虫剤)バルサン、(エアゾール剤)バルサン

2. 生産の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	薬効種別	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	対前年同期増減率(%)
医薬品事業	中枢神経系用薬	9,418	—
	循環器系及び呼吸器系用薬	26,818	—
	消化器系用薬	16,435	—
	ホルモン剤、ビタミン剤及び滋養強壯変質剤	36,098	—
	血液及び体液用薬	89,218	—
	代謝性医薬品	18,845	—
	腫瘍用薬及び化学療法剤	61,803	—
	抗生物質製剤	5,480	—
	その他	7,768	—
	(医薬品事業 計)	(271,886)	(—)
その他の事業	公衆衛生用薬	1,891	—
	(その他の事業 計)	(1,891)	(—)
	合計	273,777	—

(注) 1 金額は消費税等抜きの売価換算(仕切単価ベース)であります。

2 前連結会計年度は決算期変更により9ヶ月間となっているため、対前年同期増減率を表示しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	薬効種別	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	対前年同期増減率(%)
医薬品事業	中枢神経系用薬	3,356	—
	循環器系及び呼吸器系用薬	5,837	—
	消化器系用薬	280	—
	ホルモン剤、ビタミン剤及び滋養強壮変質剤	833	—
	代謝性医薬品	9,213	—
	腫瘍用薬及び化学療法剤	10,988	—
	その他	625	—
	(医薬品事業 計)	(31,135)	(—)
その他の事業	公衆衛生用薬	376	—
	(その他の事業 計)	(376)	(—)
	合計	31,512	—

(注) 1 金額は消費税等抜きの実際仕入高であります。

2 前連結会計年度は決算期変更により9ヶ月間となっているため、対前年同期増減率を表示しておりません。

3. 受注実績

当社グループの生産は受注によるものではなく、すべて見込み生産であります。

4. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	薬効種別	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	対前年同期増減率(%)
医薬品事業	中枢神経系用薬	13,715	—
	循環器系及び呼吸器系用薬	33,189	—
	消化器系用薬	16,176	—
	ホルモン剤、ビタミン剤及び滋養強壮変質剤	31,234	—
	血液及び体液用薬	96,765	—
	代謝性医薬品	32,808	—
	腫瘍用薬及び化学療法剤	50,429	—
	抗生物質製剤	5,740	—
	その他	9,454	—
	(医薬品事業 計)	(289,513)	(—)
その他の事業	公衆衛生用薬	5,156	—
	(その他の事業 計)	(5,156)	(—)
	合計	294,670	—

(注) 1 金額は消費税等抜きであります。

2 前連結会計年度は決算期変更により9ヶ月間となっているため、対前年同期増減率を表示しておりません。

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		36,226		57,380		
受取手形及び売掛金		113,861		104,685		
有価証券		30,694		39,937		
たな卸資産		53,156		57,916		
繰延税金資産		9,502		9,992		
その他		12,711		5,680		
貸倒引当金		△648		△656		
流動資産合計		255,504	63.1	274,937	66.8	19,433
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物		102,309		104,096		
減価償却累計額		53,988	48,320	55,956	48,139	
機械装置及び運搬具		64,485		60,341		
減価償却累計額		45,213	19,272	45,672	14,669	
工具、器具及び備品		34,003		33,832		
減価償却累計額		27,234	6,769	27,309	6,522	
土地			10,938		10,703	
建設仮勘定			6,669		10,016	
有形固定資産合計		91,969		90,051		
2 無形固定資産		3,373		2,791		
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1	17,101		13,263		
長期貸付金		192		152		
繰延税金資産		20,809		17,038		
その他		16,549		13,554		
貸倒引当金		△303		△340		
投資その他の資産合計		54,349		43,669		
固定資産合計		149,693	36.9	136,512	33.2	△13,181
資産合計		405,197	100.0	411,449	100.0	6,251

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		20,709		19,164		
短期借入金		11		1,000		
未払金		10,497		6,960		
未払法人税等		244		8,132		
繰延税金負債		3		3		
未払消費税等		284		2,448		
未払費用		14,013		16,256		
賞与引当金		4,226		3,845		
返品調整引当金		498		67		
売上割戻引当金		2,043		1,606		
その他		3,771		3,870		
流動負債合計		56,304	13.9	63,356	15.4	7,052
II 固定負債						
社債		6,312		3,306		
転換社債		3,438		1,861		
長期借入金		1,000		—		
繰延税金負債		18		3		
退職給付引当金		39,558		20,189		
役員退職慰労引当金		511		393		
その他		434		30		
固定負債合計		51,272	12.7	25,783	6.3	△25,488
負債合計		107,576	26.6	89,139	21.7	△18,436
(少数株主持分)						
少数株主持分		903	0.2	1,462	0.3	559
(資本の部)						
I 資本金	※3	68,237	16.8	70,531	17.1	2,294
II 資本剰余金		88,099	21.7	90,387	22.0	2,288
III 利益剰余金		144,062	35.6	164,854	40.1	20,792
IV その他有価証券評価差額金		2,340	0.6	2,405	0.6	64
V 為替換算調整勘定		△85	△0.0	283	0.1	369
VI 自己株式	※4	△5,936	△1.5	△7,616	△1.9	△1,680
資本合計		296,717	73.2	320,846	78.0	24,129
負債、少数株主持分 及び資本合計		405,197	100.0	411,449	100.0	6,251

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		増減 金額 (百万円)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			232,748	100.0	294,670	100.0	—
II 売上原価	※2		83,830	36.0	111,538	37.9	—
売上総利益			148,917	64.0	183,131	62.1	—
返品調整引当金繰入額			△288	△0.1	△431	△0.1	—
差引売上総利益			149,206	64.1	183,563	62.3	—
III 販売費及び一般管理費	※1,2		106,487	45.7	132,065	44.8	—
営業利益			42,719	18.4	51,497	17.5	—
IV 営業外収益							
受取利息		321			425		
受取配当金		101			89		
生命保険配当金		24			446		
特許権実施料収入		736			1,155		
為替差益		—			399		
研究開発償還金		698			—		
デリバティブ収益		521			—		
その他の営業外収益		900	3,305	1.4	2,014	4,529	1.5
V 営業外費用							
支払利息		210			326		
固定資産除却損		397			449		
貸倒引当金繰入額		7			63		
たな卸資産損失		130			1,160		
為替差損		821			—		
デリバティブ損失		—			609		
その他の営業外費用		510	2,077	0.9	1,426	4,036	1.4
経常利益			43,947	18.9	51,990	17.6	—
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		1,312			—		
販売権等許諾料	※3	3,294			—		
固定資産売却益	※4	3,466			—		
一般用医薬品事業譲渡益	※5	—			9,337		
確定拠出年金制度 移行差益	※6	—	8,073	3.5	2,495	11,833	4.0
VII 特別損失							
事業所閉鎖関連費用	※7	2,777			2,093		
特別退職加算金	※8	—	2,777	1.2	4,242	6,335	2.2
税金等調整前当期純利益			49,243	21.2	57,488	19.5	—
法人税、住民税 及び事業税		16,533			18,823		
法人税等調整額		3,263	19,796	8.5	3,515	22,339	7.6
少数株主利益			1,000	0.5	1,031	0.4	—
当期純利益			28,445	12.2	34,117	11.6	—

(注)前連結会計年度は9ヶ月間となっているため、増減金額の表示を行っておりません。

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		88,077		88,099
II	資本剰余金増加高				
	転換社債の転換	21		786	
	新株予約権の行使による 新株の発行	—		1,501	
	自己株式処分差益	0	21	0	2,288
III	資本剰余金期末残高		88,099		90,387
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		120,114		144,062
II	利益剰余金増加高				
	当期純利益	28,445	28,445	34,117	34,117
III	利益剰余金減少高				
	配当金	4,404		12,021	
	取締役賞与	93		90	
	連結子会社持分減少 による剰余金減少高	—	4,497	1,212	13,324
IV	利益剰余金期末残高		144,062		164,854

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		49,243	57,488
減価償却費及びその他の償却費		10,513	14,383
退職給付引当金の減少(△)額		△2,749	△19,369
受取利息及び受取配当金		△422	△514
支払利息		210	326
固定資産除却損		397	449
固定資産売却益		△3,466	△123
投資有価証券売却・評価損益		△1,275	△66
売上債権の減少又は増加(△)額		△16,175	8,781
たな卸資産の増加(△)額		△12,364	△4,665
仕入債務の減少(△)又は増加額		3,653	△1,245
未払消費税等の増加又は減少(△)額		△1,429	2,227
その他営業活動による キャッシュ・フロー		△9,491	△1,063
小計		16,643	56,608
利息及び配当金の受取額		422	514
利息の支払額		△215	△337
法人税等の支払額		△53,646	△10,947
法人税等の還付額		—	5,656
営業活動によるキャッシュ・フロー		△36,795	51,494
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△40,896	△84,001
有価証券の売却による収入		62,396	85,897
投資有価証券の取得による支出		△1,802	△8,093
投資有価証券の売却による収入		3,893	1,247
固定資産の取得による支出		△15,973	△11,746
固定資産の売却による収入		7,242	1,427
短期貸付金の純減少又は増加(△)額		△4	5
長期貸付金の純減少額		6	52
子会社株式の追加取得による支出		△448	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,413	△15,211
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の純減少(△)額		△1,302	△11
社債の償還による支出		△0	△0
自己株式の純増加(△)額		△5,867	△1,680
当社による配当金の支払額		△4,404	△12,021
少数株主への配当金の支払額		△7	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,582	△13,718
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△332	170
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額		△34,296	22,736
VI 現金及び現金同等物の期首残高		70,593	36,226
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△70	△1,581
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		36,226	57,380

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 16社 主要な連結子会社 永光化成株式会社、中外ファーマ・マーケティング・リミテッド なお、従来連結の範囲に含めていた広島中外製薬株式会社は解散により重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 広島中外製薬株式会社は解散により重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(ロ)持分法非適用会社 非連結子会社(広島中外製薬株式会社)及び関連会社(C&Cリサーチ・ラボラトリーズ)の当期損益及び利益剰余金(それぞれ持分に見合う額)等の合計は、いずれも連結財務諸表に対する影響額が軽微であり、重要性がないため、当該会社に対する投資額については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 (追加情報) 当社の決算日の変更に伴い、国内連結子会社は12月31日に決算日を変更しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 主として次の方法により評価しております。 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 15社 主要な連結子会社 中外ファーマ・マーケティング・リミテッド なお、設立により株式会社中外臨床研究センターを新たに連結の範囲に含めております。 また、従来連結の範囲に含めていた一般用医薬品事業の譲渡を行った永光化成株式会社、及び上海中外製薬有限公司は、いずれも重要性が乏しくなったため、当連結会計年度末までの損益計算書を連結し、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 2社 一般用医薬品事業の譲渡を行った永光化成株式会社、及び上海中外製薬有限公司は、いずれも重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(ロ)持分法非適用会社 非連結子会社(永光化成株式会社、上海中外製薬有限公司)及び関連会社(C&Cリサーチ・ラボラトリーズ)の当期損益及び利益剰余金(それぞれ持分に見合う額)等の合計は、いずれも連結財務諸表に対する影響額が軽微であり、重要性が乏しいため、当該会社に対する投資額については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>③ たな卸資産 主として次の方法により評価しております。 商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品 ……総平均法による原価法 仕掛品 ……先入先出法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として次の方法によっております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 当連結会計年度の売上高に対して今後予想される返品に備えて、期末売上債権残高に最近2連結会計年度における返品率及び当期売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>④ 売上割戻引当金 売掛金に対して将来回収の際に支払うことが見込まれる割戻金の支出に備えて、期末売掛金額に対して当期割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 売上割戻引当金 当社は売上割戻金の支出に備えて、売上高を基準とした当連結会計年度の負担する見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において割戻規程が改定されたため、従来は連結会計年度末売掛金額に対して当連結会計年度割戻率を乗じた金額を計上していましたが、当連結会計年度より売上高を基準とした当連結会計年度の負担する見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社は従業員の退職金の支払に充てるため、当年度末における自己都合による要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>さらに在外連結子会社についての退職給付会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社は従業員の退職金の支払に充てるため、当連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>さらに在外連結子会社についての退職給付会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金の代行返上</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月7日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、8,542百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は、10,503百万円であります。</p> <p>確定拠出年金制度の導入</p> <p>当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び前払い年金制度へ移行しました。この結果移行前に比べ退職給付引当金を2,495百万円減額し、特別利益として計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社についてのリース取引を含む固定資産の会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社及び国内連結子会社とも税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関わる事項 連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っており、金額が僅少である場合は発生時において償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中の確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関わる事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 59百万円</p> <p>2 偶発債務(保証債務)</p> <p>従業員の金融機関借入金 (住宅資金)に対する債務保証 1,276百万円</p> <p>※3 発行済株式総数</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式550,691,219株であります。</p> <p>※4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式4,376,622株であります。</p> <p>5 _____</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 298百万円</p> <p>2 偶発債務(保証債務)</p> <p>従業員の金融機関借入金 (住宅資金)に対する債務保証 977百万円</p> <p>※3 発行済株式総数</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式555,004,964株であります。</p> <p>※4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式5,400,239株であります。</p> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関13行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 30,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 30,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額 減価償却費 1,249百万円 貸倒引当金繰入額 178 賞与引当金繰入額 2,611 退職給付費用 2,921 役員退職慰労引当金繰入額 62 給料及び諸手当 19,892 販売促進費 11,039 研究費 43,524	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額 減価償却費 1,499百万円 貸倒引当金繰入額 10 賞与引当金繰入額 2,428 退職給付費用 3,300 役員退職慰労引当金繰入額 81 給料及び諸手当 27,378 販売促進費 15,263 研究費 48,165
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 43,524百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48,165百万円
※3 販売権等許諾料 当社の開発品である「MRA」に関する共同開発ならびに共同販促に関するライセンス契約に基づくマイルストーン収入であります。	※3 _____
※4 固定資産売却益 高田研究所の土地建物等の売却によるものであります。	※4 _____
※5 _____	※5 一般用医薬品事業譲渡益 当社の一般用医薬品事業をライオン株式会社に、また、当社の100%子会社である永光化成株式会社の殺虫剤製造事業をライオン株式会社の100%子会社であるライオンパッケージング株式会社に営業譲渡したことによるものであります。
※6 _____	※6 確定拠出年金制度移行差益 平成16年10月に適格退職年金制度を閉鎖・終了し、確定拠出年金制度及び退職金前払い制度へ移行したことによるものであります。
※7 事業所閉鎖関連費用 環境対策費及び設備の除却等によるものであります。	※7 事業所閉鎖関連費用 同左
※8 _____	※8 特別退職加算金 早期退職優遇措置によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1	連結貸借対照表上の現金及び預金勘定当年度末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との調整 現金及び預金勘定 <u>36,226百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>36,226百万円</u>	1	連結貸借対照表上の現金及び預金勘定当連結会計年度末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高との調整 現金及び預金勘定 <u>57,380百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>57,380百万円</u>
2	重要な非資金取引の内容 転換社債の資本への転換 転換による転換社債の減少額 43百万円	2	重要な非資金取引の内容 転換社債の資本への転換 転換による転換社債の減少額 1,576百万円 新株予約権付社債の権利行使 権利行使による社債減少額 3,005百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当連結会計年度末残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	62	29	32	機械装置及び 運搬具	69	12	57
工具、器具 及び備品	2,020	1,203	817	工具、器具 及び備品	2,375	1,017	1,357
合計	2,082	1,232	850	合計	2,445	1,030	1,414
取得価額相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料当連結会計年度末残高が有形固定資産の当連結会計年度末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。			
2 未経過リース料当年度末残高相当額				2 未経過リース料当連結会計年度末残高相当額			
1年以内	369百万円			1年以内	568百万円		
1年超	481			1年超	846		
合計	850百万円			合計	1,414百万円		
未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等 に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しております。				未経過リース料当連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料当連結会計年度末残高が有形固定資産 の当連結会計年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	319百万円			支払リース料	557百万円		
減価償却費相当額	319			減価償却費相当額	557		
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,366	8,264	3,898
(2) 債券	6,798	6,803	4
小計	11,165	15,068	3,902
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	114	94	△19
(2) 債券	31,999	31,991	△8
小計	32,113	32,085	△28
合計	43,279	47,153	3,874

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額の合計額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5,304	1,312	26

- 5 時価評価されていない主な有価証券(上記2を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式等	582

- 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
満期のあるその他有価証券		
社債	18,695	8,099
その他	11,999	—
合計	30,694	8,099

当連結会計年度

(当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,371	7,404	4,032
(2) 債券	15,835	15,844	8
(3) その他	989	999	9
小計	20,197	24,247	4,050
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	11	2	△8
(2) 債券	28,099	28,095	△3
小計	28,111	28,098	△12
合計	48,308	52,346	4,038

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額の合計額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,250	270	△160

5 時価評価されていない主な有価証券(上記2を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式等	555

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
満期のあるその他有価証券		
社債	22,938	5,001
その他	16,998	—
合計	39,937	5,001

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 当社は、主に事業活動上生じる市場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の金利変動リスクの回避及び金融費用の低減を目的として利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引等は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引等の通貨関連取引の執行・管理については、管理規程に基づき財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 また、金利スワップ等の金利関連取引においても財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引自体のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引 買建 スイスフラン	14,007	—	14,561	553
	売建 ユーロ	945	—	921	23
	通貨スワップ ユーロ・円	1,000	1,000	64	64
	合計	—	—	—	640

- (注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ
該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	5,000	5,000	△404	△404
	固定受取・変動支払	5,000	5,000	415	415
	合計	10,000	10,000	10	10

- (注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ
該当事項はありません。

(当連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	通貨スワップ ユーロ・円	1,000	—	35	35
	合計	1,000	—	35	35

- (注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ
該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	5,000	5,000	△311	△311
	固定受取・変動支払	5,000	5,000	318	318
	合計	10,000	10,000	7	7

- (注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型・積立型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度を、確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、平成6年4月より昭和58年1月に制定された適格退職年金制度から厚生年金基金制度に移行し、平成13年3月より退職一時金制度の一部を適格退職年金制度に移行しております。 国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度と退職一時金制度を設けており、平成16年10月に適格退職年金制度を閉鎖・終了し、確定拠出年金制度に移行しました。 また、当社は平成16年12月に、退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p>																														
<p>2 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△90,915百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">50,526</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△40,388百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△638</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,469</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△39,558百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社における厚生年金基金の代行部分を含んでおります。 2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△90,915百万円	年金資産	50,526	<hr/>		未積立退職給付債務	△40,388百万円	未認識過去勤務債務	△638	未認識数理計算上の差異	1,469	退職給付引当金	△39,558百万円	<p>2 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△77,828百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">64,283</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,544百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△7,740</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△295</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△20,189百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社における厚生年金基金の代行部分を含んでおります。 2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△77,828百万円	年金資産	64,283	<hr/>		未積立退職給付債務	△13,544百万円	未認識過去勤務債務	△7,740	未認識数理計算上の差異	1,390	前払年金費用	△295	退職給付引当金	△20,189百万円
退職給付債務	△90,915百万円																														
年金資産	50,526																														
<hr/>																															
未積立退職給付債務	△40,388百万円																														
未認識過去勤務債務	△638																														
未認識数理計算上の差異	1,469																														
退職給付引当金	△39,558百万円																														
退職給付債務	△77,828百万円																														
年金資産	64,283																														
<hr/>																															
未積立退職給付債務	△13,544百万円																														
未認識過去勤務債務	△7,740																														
未認識数理計算上の差異	1,390																														
前払年金費用	△295																														
退職給付引当金	△20,189百万円																														
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)1,2</td> <td style="text-align: right;">3,074百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,558</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△618</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△116</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,044百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社における厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。</p>	勤務費用(注)1,2	3,074百万円	利息費用	1,558	期待運用収益	△618	数理計算上の差異の費用処理額	136	過去勤務債務の費用処理額	△116	臨時に支払った割増退職金	10	退職給付費用	4,044百万円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)1,2</td> <td style="text-align: right;">3,887百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,741</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,018</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△524</td> </tr> <tr> <td>その他(注)3</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,579百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社における厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。 3 その他は確定拠出年金への掛金支払額であります。 4 上記以外に臨時に支払った割増退職金があります。</p>	勤務費用(注)1,2	3,887百万円	利息費用	1,741	期待運用収益	△1,018	数理計算上の差異の費用処理額	344	過去勤務債務の費用処理額	△524	その他(注)3	149	退職給付費用	4,579百万円		
勤務費用(注)1,2	3,074百万円																														
利息費用	1,558																														
期待運用収益	△618																														
数理計算上の差異の費用処理額	136																														
過去勤務債務の費用処理額	△116																														
臨時に支払った割増退職金	10																														
退職給付費用	4,044百万円																														
勤務費用(注)1,2	3,887百万円																														
利息費用	1,741																														
期待運用収益	△1,018																														
数理計算上の差異の費用処理額	344																														
過去勤務債務の費用処理額	△524																														
その他(注)3	149																														
退職給付費用	4,579百万円																														

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
	割引率 2.0%(ただし、期首割引率は2.5%であり、平成15年12月末に2.0%に変更しております。)		割引率 2.0%
	期待運用収益率 2.0%(ただし、当社の年金資産のうち、生命保険会社に運用を委託している部分については、主に契約時に保証されている利率である5.5%を適用しております。)		期待運用収益率 2.0%
	退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準		退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準
	過去勤務債務の額の 処理年数 10年(発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。)		過去勤務債務の額の 処理年数 10年(発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。)
	数理計算上の差異の 処理年数 10年(発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		数理計算上の差異の 処理年数 10年(発生時における従業員平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金損金算入限度超過額	14,583百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額
	税務上の繰延資産償却限度超過額	5,569	税務上の繰延資産償却限度超過額
	税務上の前払費用額	2,182	税務上の前払費用額
	賞与引当金否認額	1,748	賞与引当金否認額
	税務上の貯蔵品額	1,152	税務上の貯蔵品額
	固定資産減価償却限度超過額	1,017	固定資産減価償却限度超過額
	売上割戻引当金否認額	848	未払事業税否認額
	有価証券評価損否認額	662	有価証券評価損否認額
	たな卸資産の未実現利益の消去額	587	売上割戻引当金否認額
	役員退職慰労引当金否認額	202	たな卸資産の未実現利益の消去額
	未払事業税否認額	1	役員退職慰労引当金否認額
	その他	4,523	その他
	繰延税金資産合計	33,078百万円	繰延税金資産合計
	繰延税金負債との相殺	△2,766	繰延税金負債との相殺
	繰延税金資産の純額	30,311百万円	繰延税金資産の純額
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	1,536百万円	その他有価証券評価差額金
	固定資産圧縮積立金	854	固定資産圧縮積立金
	未収事業税否認額	321	その他
	その他	76	繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計	2,788百万円	繰延税金資産との相殺
	繰延税金資産との相殺	△2,766	繰延税金負債の純額
	繰延税金負債の純額	21百万円	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)及び

(当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社及び連結子会社の事業区分は製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮し、「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に分類しております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

(前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)及び

(当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

(前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)及び

(当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

(前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ロシュ・フ ァームホ ールディ ング・ビ ー・ヴィ	オランダ ヴオール デン	ユーロ 467,847,857	持株会社	(被所有) 直接 50.5	—	出資及び 提携契約 を締結	新株予約権 付社債 の引受 社債利息 の支払	— 42	社債 未払費用	6,312 14

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	エフ・ホフ マン・ラ ロシュ・リ ミテッド	スイス バーゼル	スイス・フラン 150,000,000	医薬品 製造販売	—	役員 1名	原材料の 仕入	医薬品 原材料の 仕入	35,522	買掛金	10,826

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 営業取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 資金取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ロシュ・フ ァームホ ールディ ング・ビ ー・ヴィ	オランダ ヴオール デン	ユーロ 467,847,857	持株会社	(被所有) 直接 50.6	—	出資及び 提携契約 を締結	新株予約権 付社債 の引受 社債利息 の支払	— 48	社債 未払費用	3,306 7

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	エフ・ホフ マン・ラ ロシュ・リ ミテッド	スイス バーゼル	スイス・フラン 150,000,000	医薬品 製造販売	—	役員 1名	原材料の 仕入	医薬品 原材料の 仕入	43,517	買掛金	11,379

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 営業取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 資金取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。



平成 16 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 2 月 10 日

上場会社名 中外製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4519

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chugai-pharm.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 永山 治

問合せ先責任者 役職名 財務・経理部長 氏名 板谷 嘉夫 TEL (03) 3281 - 6611

決算取締役会開催日 平成 17 年 2 月 10 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 3 月 23 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 12 月期の業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額表示: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月期	285,149		46,707		47,591	
15 年 12 月期	222,138		38,451		40,380	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 12 月期	32,778		59 82	58 93	10.8	12.0	16.7
15 年 12 月期	27,232		49 51	48 76	9.7	9.9	18.2

(注) 期中平均株式数 16 年 12 月期 546,377,165 株 15 年 12 月期 548,191,365 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成 15 年 12 月期は決算期変更により 9 ヶ月間となっているため、対前期増減率を表示していません。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16 年 12 月期	18 00	9 00	9 00	9,865	30.1	3.1
15 年 12 月期	13 00	0 00	13 00	7,102	26.3	2.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 12 月期	400,842	314,604	78.5	572 25
15 年 12 月期	395,221	290,925	73.6	532 36

(注) 期末発行済株式数 16 年 12 月期 549,604,725 株 15 年 12 月期 546,314,597 株

期末自己株式数 16 年 12 月期 5,400,239 株 15 年 12 月期 4,376,622 株

2. 17 年 12 月期の業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	130,500	23,200	15,100	—	—	—
通 期	283,800	58,100	36,700	—	—	—

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 66 円 78 銭 (16 年 12 月期の期末発行済株式数に基づきます)

(注) 1 株当たり年間配当金は未定であるため、記載していません。
上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と大幅に異なる可能性があります。

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金			27,497		48,309	
受取手形	6		12,459		3,288	
売掛金	4		99,958		100,517	
有価証券			30,694		39,937	
商品			9,051		5,629	
製品			19,735		27,856	
半製品			14,239		12,436	
原材料			8,652		11,116	
仕掛品			250			
貯蔵品			299		185	
前払費用			867		814	
繰延税金資産			8,839		9,268	
未収入金			4,659		2,785	
未収法人税等			5,653			
その他			2,287		462	
貸倒引当金			646		653	
流動資産合計			244,500	61.9	261,955	65.4
固定資産						
1 有形固定資産						
建物		91,443		94,485		
減価償却累計額		47,133	44,309	49,664	44,821	
構築物		8,904		8,757		
減価償却累計額		5,847	3,057	5,891	2,865	
機械及び装置		62,297		59,576		
減価償却累計額		43,810	18,486	45,139	14,436	
車両及び運搬具		322		344		
減価償却累計額		231	91	251	92	
工具、器具及び備品		32,808		32,955		
減価償却累計額		26,336	6,471	26,640	6,315	
土地			9,870		9,870	
建設仮勘定			6,669		10,013	
有形固定資産合計			88,956		88,415	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
特許権			0		35	
商標権			6		3	
その他			1,364		1,110	
無形固定資産合計			1,371		1,150	
3 投資その他の資産						
投資有価証券			16,961		12,952	
関係会社株式			6,071		6,121	
出資金			25		23	
関係会社出資金			70		70	
長期貸付金			97		62	
従業員に対する 長期貸付金			43		19	
関係会社長期貸付金			100			
長期前払費用			6,907		5,342	
繰延税金資産			20,391		16,572	
敷金保証金			4,219		4,067	
長期未収債権			4,717		3,496	
その他			1,091		932	
貸倒引当金			303		340	
投資その他の資産合計			60,392		49,321	
固定資産合計			150,720	38.1	138,887	11,833
資産合計			395,221	100.0	400,842	5,621

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	6	56				
買掛金	4	20,371		19,098		
1年以内返済予定 長期借入金		11		1,000		
未払金		6,059		3,698		
未払費用	4	13,302		15,766		
未払法人税等				7,876		
未払消費税等		241		2,412		
前受金		53		6		
預り金		2,012		1,792		
賞与引当金		4,128		3,773		
返品調整引当金		498		67		
売上割戻引当金		2,043		1,606		
設備未払金		4,606		3,260		
その他		407		356		
流動負債合計		53,792	13.6	60,715	15.1	6,922
固定負債						
社債	4	6,312		3,306		
転換社債		3,438		1,861		
長期借入金		1,000				
退職給付引当金		39,220		19,943		
役員退職慰労引当金		511		393		
その他		20		19		
固定負債合計		50,503	12.8	25,522	6.4	24,980
負債合計		104,295	26.4	86,238	21.5	18,057

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		増減 金額 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	1		68,237	17.2	70,531	17.6	2,294
資本剰余金							
1 資本準備金		88,099			90,387		
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		0			0		
資本剰余金合計			88,099	22.3	90,387	22.6	2,288
利益剰余金							
1 利益準備金		6,480			6,480		
2 任意積立金							
(1)固定資産圧縮記帳積立金		1,404			1,305		
(2)別途積立金		93,220			113,220		
3 当期末処分利益		37,117			37,883		
利益剰余金合計			138,222	35.0	158,888	39.6	20,666
その他有価証券評価差額金			2,303	0.6	2,412	0.6	109
自己株式	2		5,936	1.5	7,616	1.9	1,680
資本合計			290,925	73.6	314,604	78.5	23,678
負債及び資本合計			395,221	100.0	400,842	100.0	5,621

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高						
製品売上高		185,025		230,861		
商品売上高		37,112	222,138	54,288	285,149	100.0
売上原価						
1 商品製品期首たな卸高		18,113		28,786		
2 当期商品仕入高		22,248		33,396		
3 当期製品製造原価	6	62,707		74,553		
4 他勘定よりの振替高	1	11,124		10,861		
合計		114,193		147,598		
5 他勘定への振替高	2	4,150		3,053		
6 商品製品期末たな卸高		28,786		33,485		
合計		32,937	81,256	36,539	111,058	38.9
売上総利益			140,881		174,090	61.1
返品調整引当金戻入額			787		498	
返品調整引当金繰入額			498		67	
差引売上総利益			141,170	63.6	174,522	61.2
販売費及び一般管理費						
広告宣伝費		1,297		1,308		
販売促進費		10,456		14,586		
貸倒引当金繰入額		178		9		
給料及び諸手当		17,379		24,571		
福利厚生費		5,030		6,129		
賞与引当金繰入額		2,580		2,389		
退職給付費用		2,904		3,279		
役員退職慰労引当金 繰入額		62		81		
旅費交通費		3,342		4,474		
減価償却費		729		976		
研究費	3,6	43,580		48,043		
その他		15,176	102,719	21,963	127,814	44.8
営業利益			38,451	17.3	46,707	16.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業外収益						
受取利息	4	165		201		
有価証券利息		83		44		
受取配当金	4	468		192		
不動産賃貸料	4	267		351		
生命保険配当金		24		446		
特許権実施料収入	4	1,354		1,954		
研究開発償還金		698				
為替差益				428		
デリバティブ収益		521				
その他の営業外収益	4	374	3,959	1,140	4,759	1.7
営業外費用						
支払利息		140		181		
社債利息		69		80		
固定資産除却損	5	376		446		
貸倒引当金繰入額		7		63		
たな卸資産損失		130		1,160		
為替差損		835				
デリバティブ費用				609		
その他の営業外費用		468	2,029	1,333	3,875	1.4
経常利益			40,380		47,591	16.7
特別利益						
投資有価証券売却益		1,312				
販売権等許諾料	7	3,294				
固定資産売却益	8	3,466				
一般用医薬品事業 譲渡益	9			9,388		
確定拠出年金制度 移行差益	10		8,073	2,495	11,884	4.2
特別損失						
事業所閉鎖関連費用	11	2,027		1,713		
特別退職加算金	12		2,027	4,208	5,922	2.1
税引前当期純利益			46,425		53,553	18.8
法人税、住民税 及び事業税		15,467		17,513		
法人税等調整額		3,726	19,193	3,262	20,775	7.3
当期純利益			27,232		32,778	11.5
前期繰越利益			9,885		10,024	
中間配当額					4,919	
当期末処分利益			37,117		37,883	

製造原価計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		増減 金額 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
原材料費			48,630	76.6	53,993	73.8	
労務費			4,204	6.6	5,761	7.9	
経費							
外注加工費		2,478			1,928		
減価償却費		3,718			5,199		
その他		4,442	10,639	16.8	6,254	13,382	18.3
当期総製造費用			63,474	100.0		73,137	100.0
仕掛品半製品 期首たな卸高			13,661			14,489	
他勘定よりの振替高			61				
合計			77,197			87,627	
他勘定への振替高						636	
仕掛品半製品 期末たな卸高			14,489			12,436	
当期製品製造原価			62,707			74,553	

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成16年 3月25日)		当事業年度 (案)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益			37,117		37,883
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮記帳 積立金取崩額		98	98	136	136
合計			37,216		38,020
利益処分額					
配当金		7,102		4,946	
取締役賞与		90		94	
任意積立金					
別途積立金		20,000	27,192	22,000	27,040
次期繰越利益			10,024		10,979

重要な会計方針

財務諸表作成の基本となる重要な事項

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品総平均法による原価法 仕掛品先入先出法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 無形固定資産.....定額法</p> <p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当期の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 当期の売上高に対して今後予想される返品に備えて、期末売上債権残高に最近2事業年度における返品率及び当期売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 売掛金に対して将来回収の際に支払うことが見込まれる割戻金の支出に備えて、期末売掛金額に対して当期割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 売上割戻金の支出に備えて、売上高を基準とした当事業年度の負担する見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において割戻規定が改定されたため、従来は期末売掛金額に対して当事業年度割戻率を乗じた金額を計上していましたが、当事業年度より売上高を基準とした当事業年度の負担する見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 厚生年金基金の代行返上 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月7日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、8,542百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は、10,503百万円であります。</p> <p>確定拠出年金制度の導入 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び前払い年金制度へ移行しました。この結果移行前に比べ退職給付引当金を2,495百万円減額し、特別利益として計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
<p>1 株式の状況</p> <p>授権株式 普通株式799,805,050株</p> <p>定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式550,691,219株</p> <p>当年度における発行済株式数の増加は次のとおりであります。</p> <p>転換社債の転換</p> <p>発行株式数 57,701株</p> <p>資本組入額 22,041,782円</p>	<p>1 株式の状況</p> <p>授権株式 普通株式799,805,050株</p> <p>定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式555,004,964株</p> <p>当年度における発行済株式数の増加は次のとおりであります。</p> <p>転換社債の転換</p> <p>発行株式数 2,068,178株</p> <p>資本組入額 790,043,996円</p> <p>新株予約権付社債の 予約権の行使</p> <p>発行株式数 2,245,567株</p> <p>資本組入額 1,504,529,890円</p>
<p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,376,622株であります。</p>	<p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,400,239株であります。</p>
<p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は2,684百万円であります。</p>	<p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は2,438百万円であります。</p>
<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 932百万円</p> <p>買掛金 649</p> <p>未払費用 539</p> <p>社債 6,312</p>	<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 847百万円</p> <p>買掛金 508</p> <p>未払費用 544</p> <p>社債 3,306</p>
<p>5 偶発債務（保証債務）</p> <p>従業員の金融機関借入金 (住宅資金)に対する債務保証 1,276百万円</p>	<p>5 偶発債務（保証債務）</p> <p>従業員の金融機関借入金 (住宅資金)に対する債務保証 977百万円</p>
<p>6 年度末日満期手形の処理</p> <p>当年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。年度末残高から除かれております年度末日満期手形は次の通りであります。</p> <p>受取手形 710百万円</p> <p>支払手形 78</p>	<p>6 年度末日満期手形の処理</p> <p>当年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。年度末残高から除かれております年度末日満期手形は次の通りであります。</p> <p>受取手形 60百万円</p>
<p>7</p>	<p>7 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関13行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 30,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 30,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 特許権実施料及び包装替費用等であります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費、半製品への振替え等でありま す。	2 同左
3 研究費のうち、引当金繰入額及び減価償却費は次のと おりであります。 賞与引当金繰入額 1,131百万円 退職給付費用 702 減価償却費 4,352	3 研究費のうち、引当金繰入額及び減価償却費は次のと おりであります。 賞与引当金繰入額 1,025百万円 退職給付費用 816 減価償却費 5,774
4 関係会社に係る注記 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次 のとおりであります。 特許権実施料収入 617百万円 なお、当事業年度には上記以外に受取利息、受取配当 金、不動産賃貸料及びその他の営業外収益合計で622 百万円あります。	4 関係会社に係る注記 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次 のとおりであります。 特許権実施料収入 799百万円 なお、当事業年度には上記以外に受取利息、受取配当 金、不動産賃貸料及びその他の営業外収益合計で387 百万円あります。
5 固定資産除却損の主要な内容は次のとおりでありま す。 建物 183百万円 機械及び装置 43 工具、器具及び備品 134	5 固定資産除却損の主要な内容は次のとおりでありま す。 建物 131百万円 機械及び装置 114 工具、器具及び備品 165
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 43,580百万円	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48,043百万円
7 販売権等許諾料 当社の開発品である「MRA」に関する共同開発ならびに 共同販促に関するライセンス契約に基づくマイルスト ーン収入であります。	7
8 固定資産売却益 高田研究所の土地建物等の売却によるものでありま す。	8
9	9 一般用医薬品事業譲渡益 当社の一般用医薬品事業をライオン株式会社へ営業譲 渡したことによるものであります。
10	10 確定拠出年金制度移行差益 平成16年10月に適格退職年金制度を閉鎖・終了し、確 定拠出年金制度及び退職金前払い制度へ移行したこと によるものであります。
11 事業所閉鎖関連費用 環境対策費等によるものであります。	11 事業所閉鎖関連費用 環境対策費及び設備の除却等によるものであります。
12	12 特別退職加算金 早期退職優遇措置によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)				当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
車両及び 運搬具	62	29	32	車両及び 運搬具	69	12	57
工具、器具 及び備品	2,000	1,189	811	工具、器具 及び備品	2,331	997	1,334
合計	2,062	1,218	844	合計	2,401	1,010	1,391
取得価額相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料当年度末残高相当額				2 未経過リース料当年度末残高相当額			
1年以内				364百万円			
1年超				480			
合計				844百万円			
未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				315百万円			
減価償却費相当額				315			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金損金 算入限度超過額		退職給付引当金損金 算入限度超過額
	14,512百万円		11,595百万円
	税務上の繰延資産 償却限度超過額		税務上の繰延資産 償却限度超過額
	4,813		4,008
	税務上の前払費用額		税務上の前払費用額
	2,182		2,531
	賞与引当金否認額		賞与引当金否認額
	1,714		1,523
	税務上の貯蔵品額		税務上の貯蔵品額
	1,152		1,488
	固定資産減価償却 限度超過額		固定資産減価償却 限度超過額
	1,015		1,391
	売上割戻引当金否認額		未払事業税否認額
	848		741
	有価証券評価損否認額		売上割戻引当金否認額
	660		648
	役員退職慰労引当金否認額		有価証券評価損否認額
	202		675
	その他		役員退職慰労引当金否認額
	4,815		159
	繰延税金資産合計		その他
	31,913百万円		3,505
			繰延税金資産合計
			28,264百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券 評価差額金		その他有価証券 評価差額金
	1,508百万円		1,633百万円
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	854		791
	未収事業税否認額		繰延税金負債合計
	321		2,424百万円
	繰延税金負債合計		
	2,683百万円		
			繰延税金資産の純額
			29,230百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	29,230百万円		25,840百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		同左

役 員 の 異 動

(平成17年3月23日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

< 新任取締役候補 >

取締役 大橋 光夫 (現 昭和電工株式会社 代表取締役会長)

< 新任監査役候補 >

常勤監査役 齋藤 元男 (現 執行役員 育薬本部長)

< 退任予定監査役 >

常勤監査役 小笠原 嗣朗